

平成29年度

日本経済2017-2018

—成長力強化に向けた課題と展望—

説明資料

平成30年1月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目 次

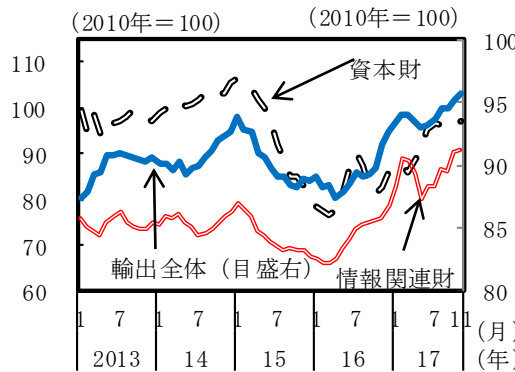
第1章	日本経済の現状とデフレ脱却への課題	1
第2章	多用化する職業キャリアの現状と課題	3
第3章	企業部門の成長に向けた取組と好循環の確立	5

当資料は、「日本経済2017-2018」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2017-2018」本文によらねたい。

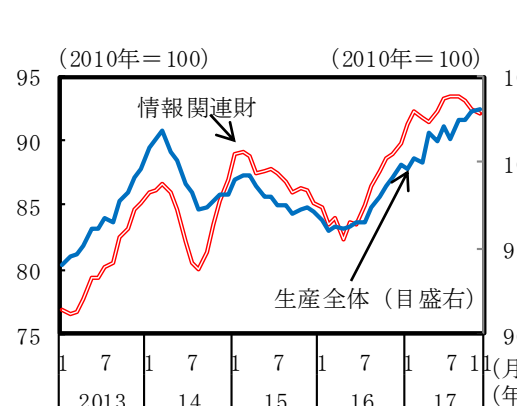
第1章 日本経済の現状とデフレ脱却への課題

- 海外経済の緩やかな回復や情報関連財需要の高まり等を背景に、我が国の輸出や生産は持ち直している。雇用・所得環境の改善や株高による資産効果、マインドの改善もあり、消費は緩やかに持ち直している。
- 今回の景気回復が長期化している背景には、企業収益や雇用の改善が基調としてある。加えて、建設投資の中長期的な持ち直しや、中小企業まで回復の動きが広がっていることがある。

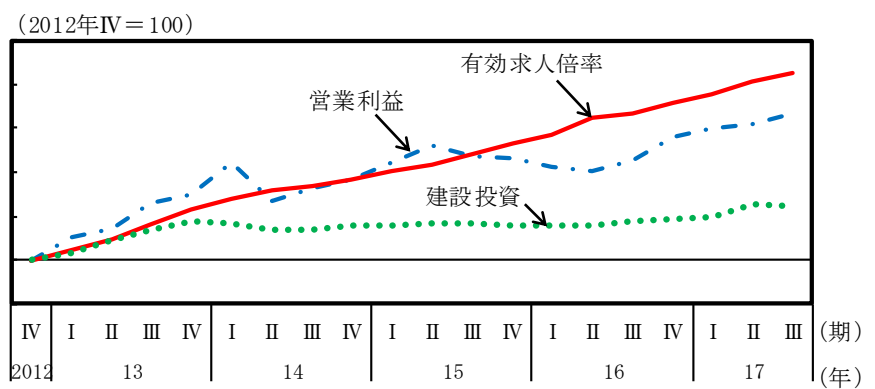
1図 日本の資本財と情報関連財の輸出動向



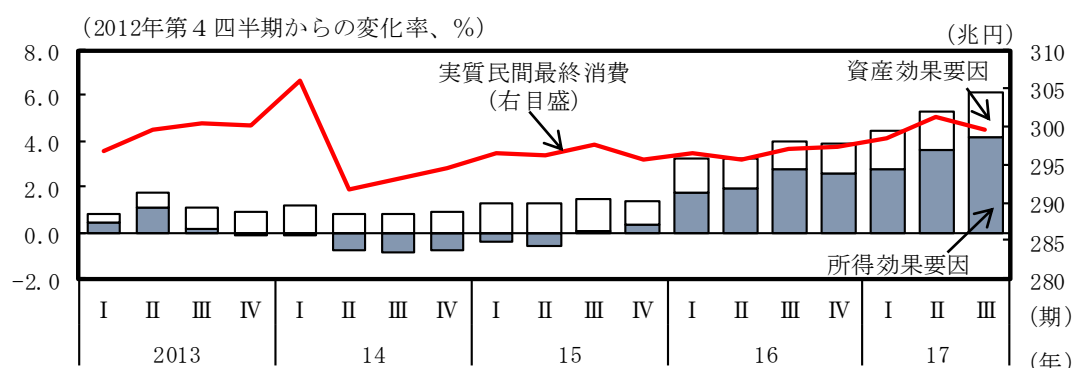
2図 日本の情報関連財の生産動向



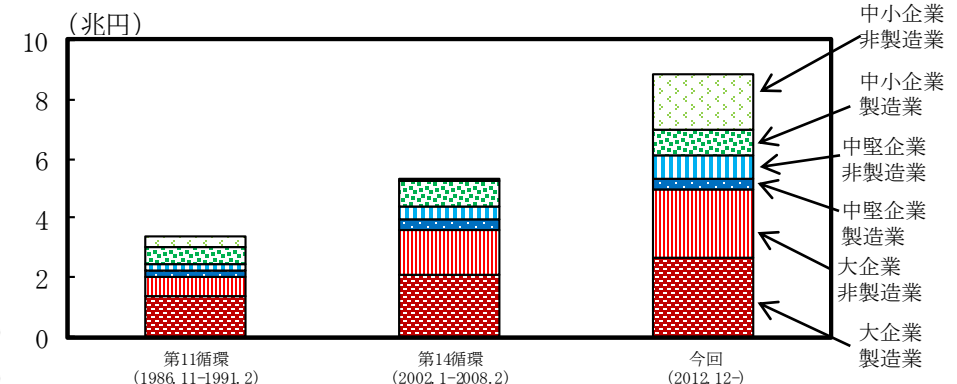
4図 今回の景気拡張期における個別指標の伸び



3図 個人消費の押し上げ要因



5図 規模別・業種別にみた企業収益の伸び

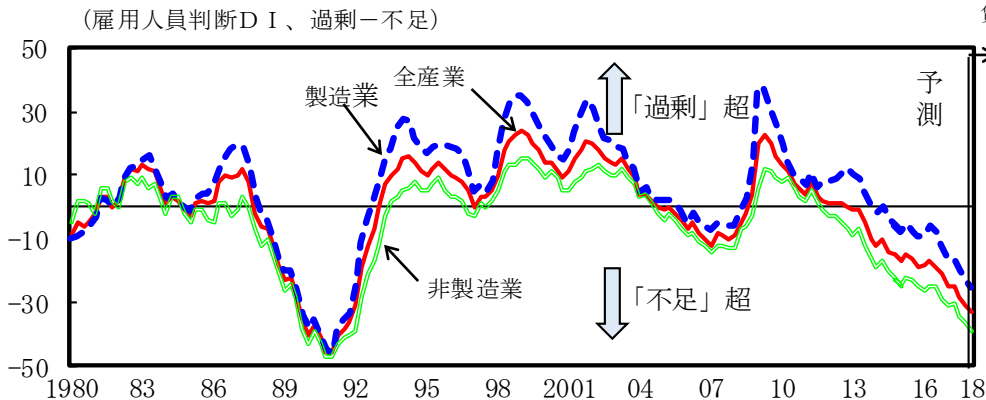


(備考)
 (左上左図) 財務省「貿易統計」により作成。
 (左上右図) 経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。
 (左下図) 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。

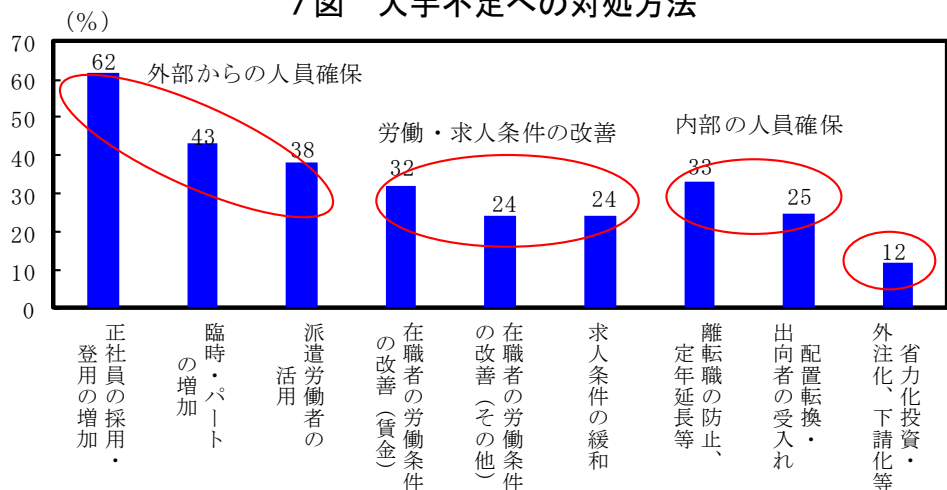
(備考)
 (右上図) 財務省「法人企業統計調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「建設総合統計」。
 (右下図) 財務省「法人企業統計調査」により作成。季報による四半期の季節調整値を使用。

- 人手不足感は四半世紀ぶりの高水準となっており、企業は、外部からの人員確保、労働条件の改善、省力化投資など様々な手法で対応している。
- 人手不足を背景に、パートは賃金が上昇しているものの、一般労働者の賃金上昇は緩やか。
- 賃金上昇と物価上昇は車の両輪であり、持続的な物価の上昇には力強い賃上げが不可欠。

6図 雇用人員判断D I

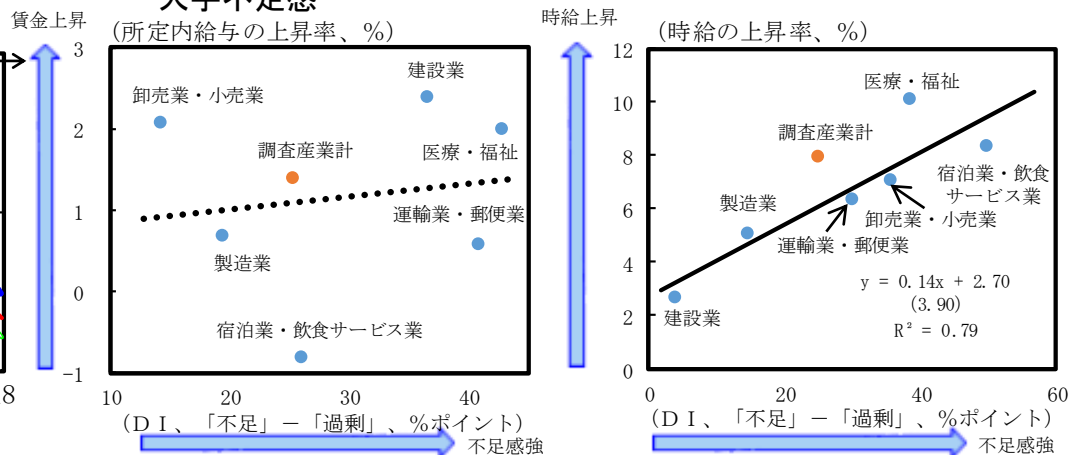


7図 人手不足への対処方法

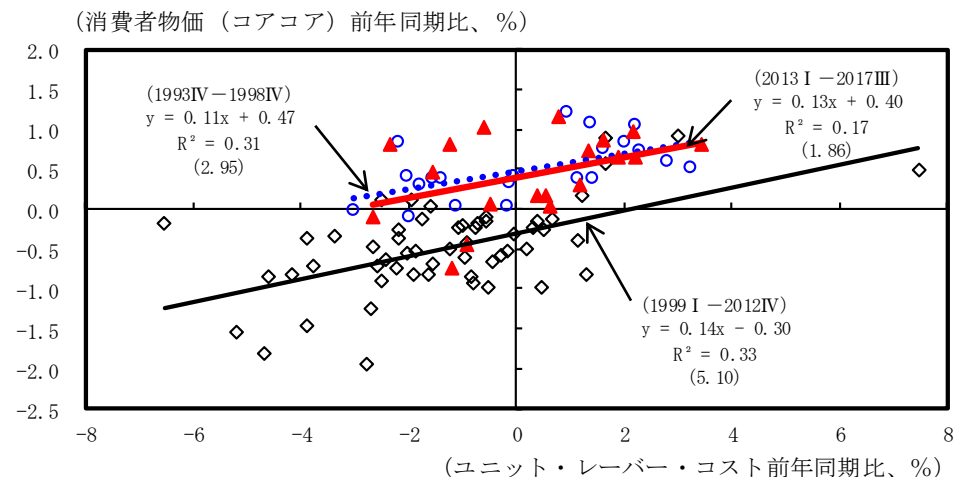


(備考)
 (左上図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 (左下図) 厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。

8図 一般労働者の所定内給与と 9図 パートの時給と人手不足感



10図 消費者物価(コアコア)とユニット・レーバ・コストの関係

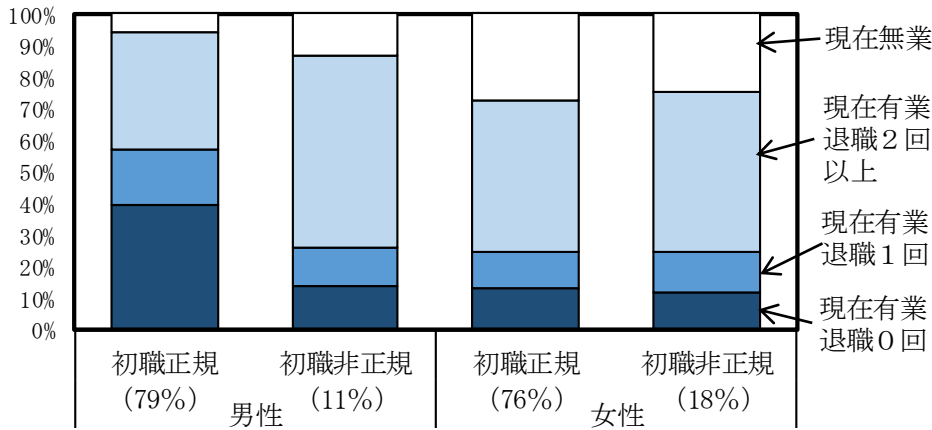


(備考)
 (右上左図、右上右図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「労働経済動向調査」により作成。
 (右下図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

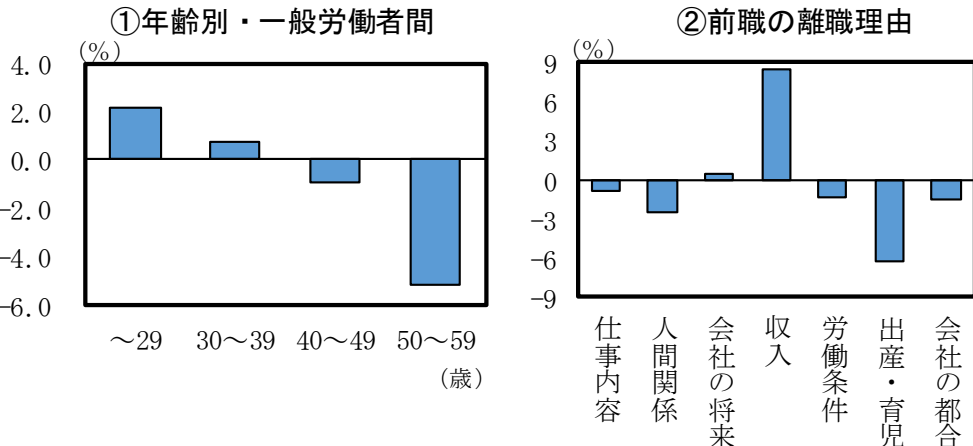
第2章 多様化する職業キャリアの現状と課題

- 平均寿命の伸長や技術革新等を踏まえると、今後の職業生活は長期化・多様化する見込み。
- 職業キャリアの現状をみると、男女の差、正規・非正規の差が大きい。
- フリーランスとして働く・副業を行うことも、キャリア多様化の中での一つの選択肢。

11図 初職・性別にみた転職状況 (30~59歳・2016年末)

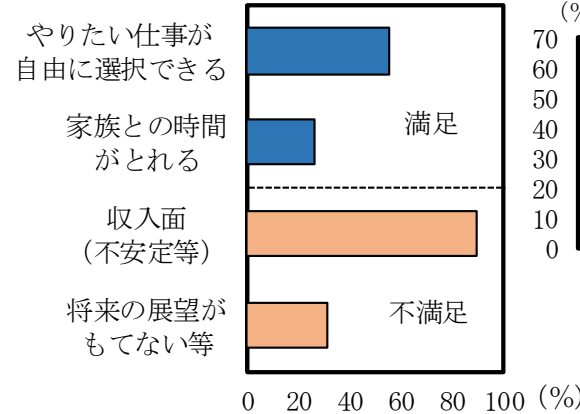


12図 転職後の賃金変化率 (2014~2016年)

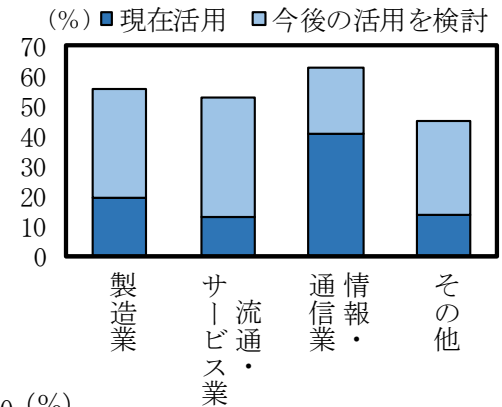


13図 フリーランスの現状

①働き方に対する満足・不満足

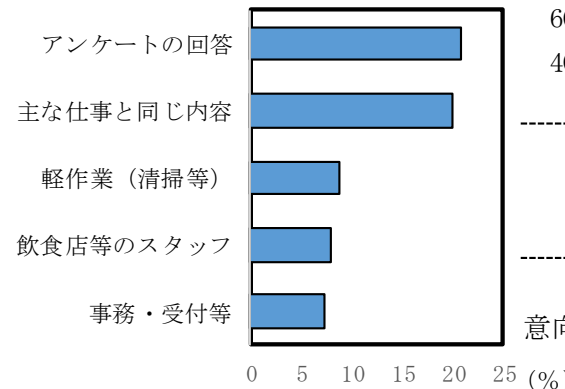


②企業の活用状況

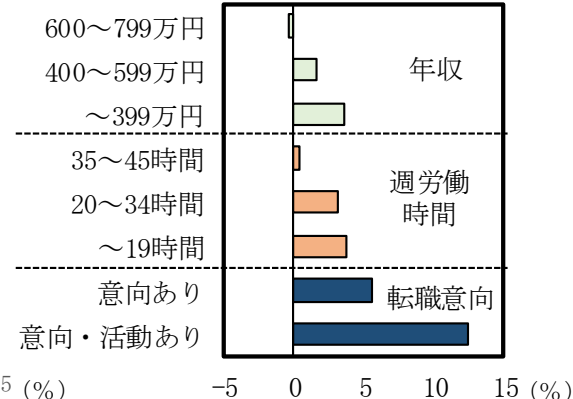


14図 副業の現状

①収入が1番多い副業の内容



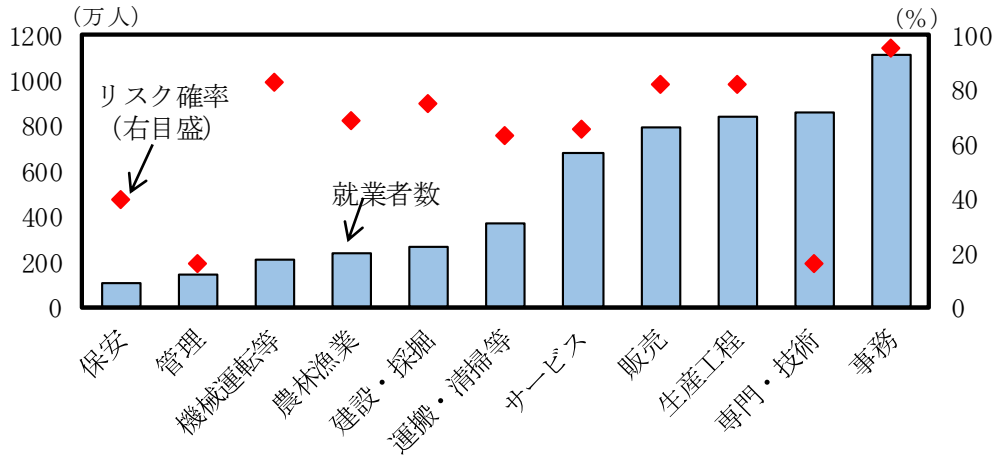
②副業する確率の高い人の特徴(男性)



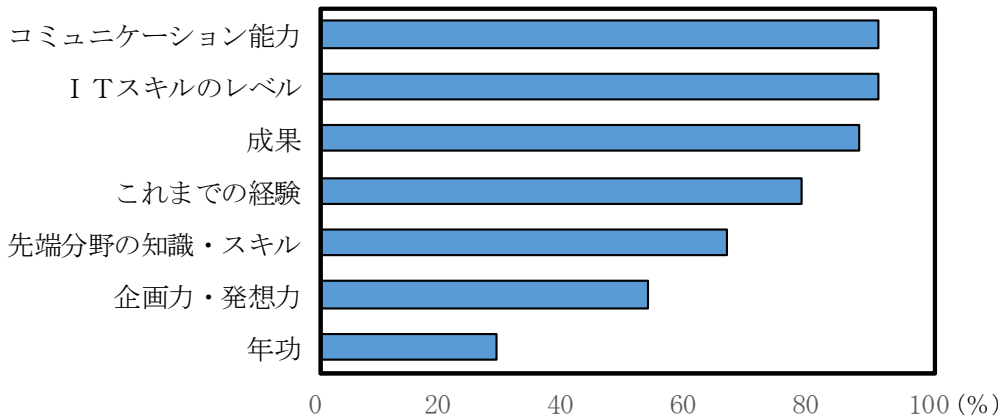
(備考) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2017」、厚生労働省「雇用動向調査」、経済産業省(2017)「働き方改革に関する企業の実態調査」、経済産業省(2017)「新たな産業構造に対応する働き方改革に向けた実態調査」より作成。

- 今後のAI等による就業への影響を考慮すると、IT関連等の専門的な知識や、コミュニケーション能力等の代替されにくいスキルの獲得と活用が重要。
- そのためには、職業訓練や生涯学習が重要だが、国際的にみて生涯学習の活用度は低い。学び直しによる便益がコストに見合うようにする等の対応が課題。

15図 職業分類別・機械化の影響を受ける確率

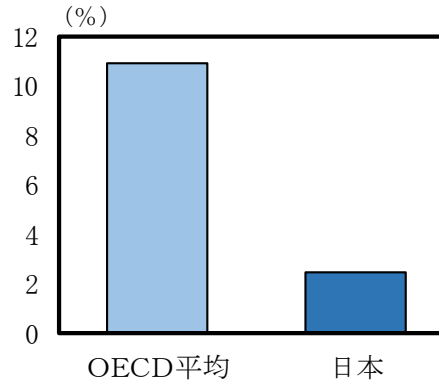


16図 IT人材の給与決定要因 (大きい要因)

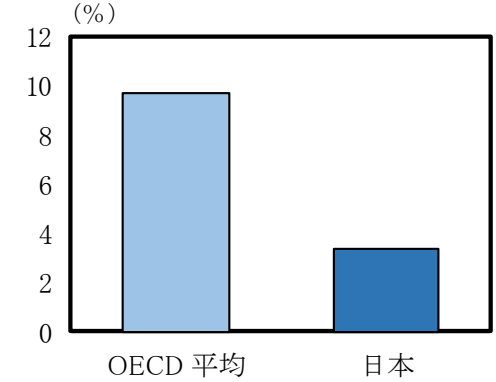


17図 学び直しの国際比較

①教育機関での学び直しの割合 (25~64歳、2012年または2015年)

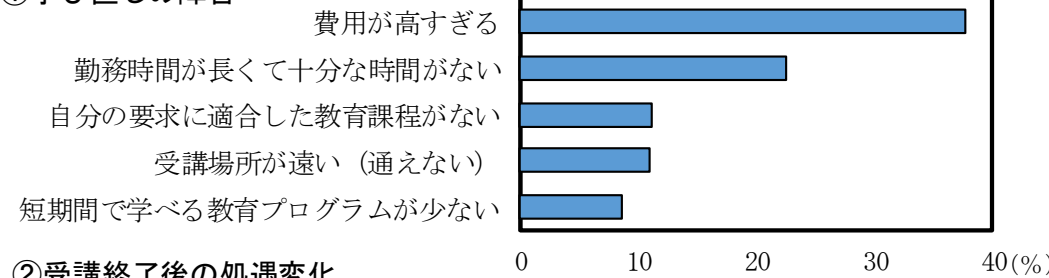


②オンライン学習の受講割合 (16~74歳、2016年または最新年)

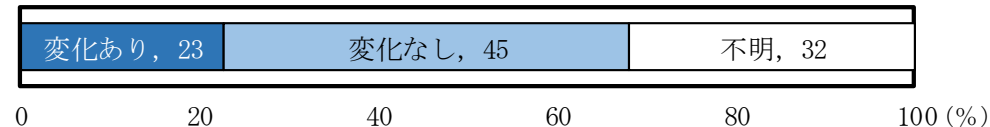


18図 学び直しの課題

①学び直しの障害



②受講終了後の処遇変化

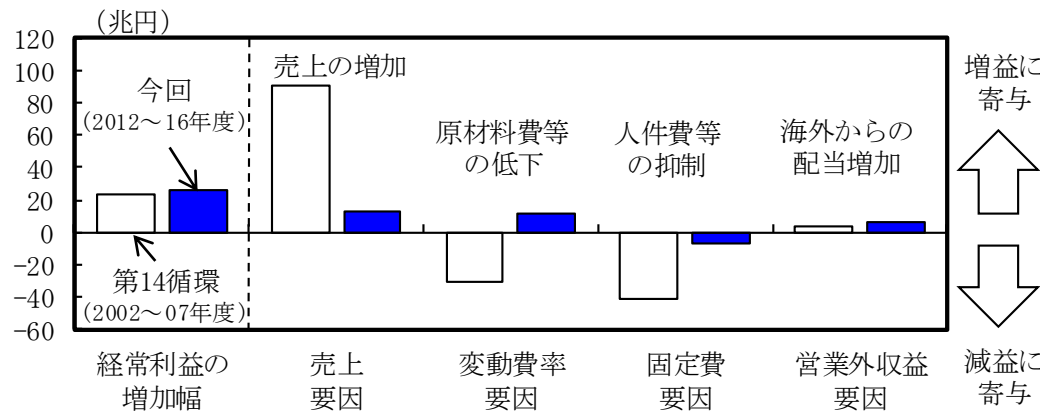


(備考) 浜口・近藤 (2016) 「地域の雇用と人工知能」、総務省「国勢調査」、経済産業省 (2017) 「IT関連産業の給与等に関する実態調査結果」、文部科学省 (2016) 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」、OECD(2017)“Education at a Glance 2017”, OECD (2017)“Digital Economy Outlook 2017”により作成

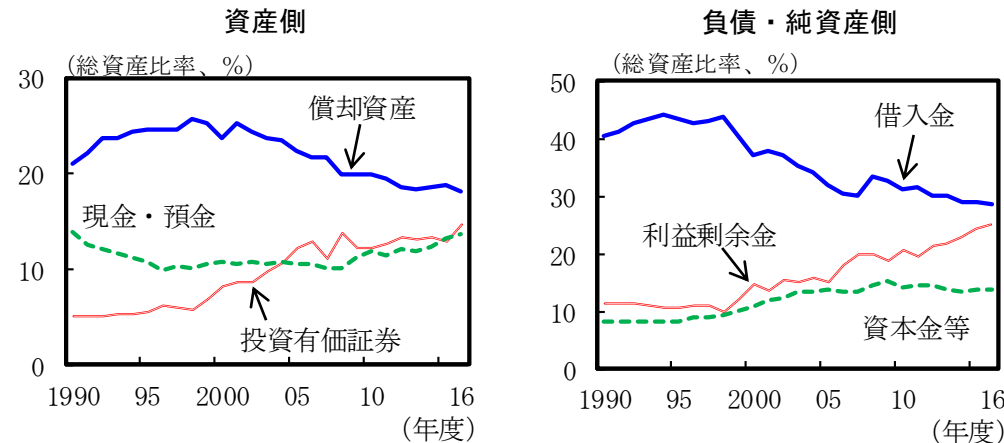
第3章 企業部門の成長に向けた取組と好循環の確立

- 企業収益の改善には、交易条件の改善と、設備投資や人件費等の固定費の抑制が寄与。資金運用は設備投資からM&Aに、資金調達は借入から自己資本にシフト。
- 近年の企業行動をみると、内部資金は設備投資のみではなくM&Aを含む広義の投資に使われる傾向。一方、収益改善や人手不足感の強まりと賃金上昇の関係性は希薄化。

19図 企業収益の改善要因

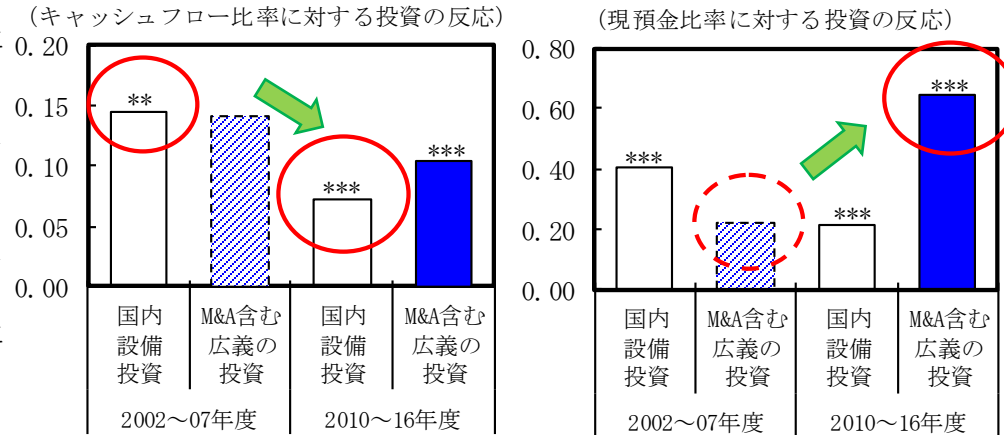


20図 企業部門の資金運用・資金調達の構造



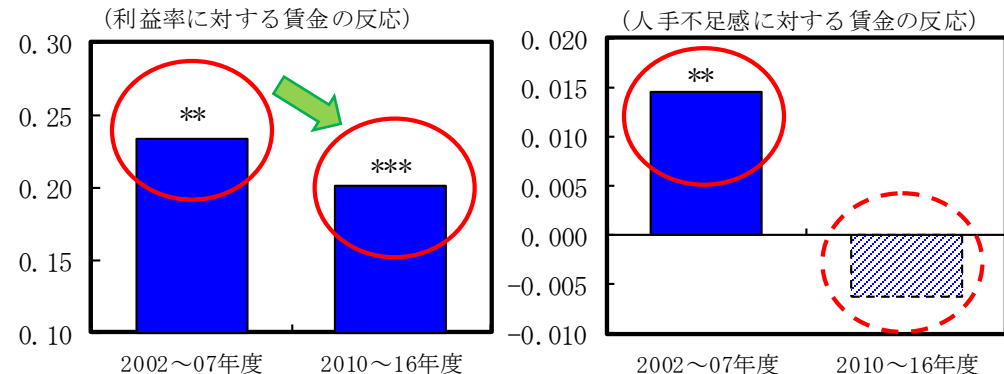
21図 企業の内部資金と投資行動

内部資金の使途は国内設備投資からM&Aを含む広義の投資にシフト



22図 企業の賃金決定行動の背景

収益改善や人手不足感の強まりと賃金上昇の関係性が薄れている

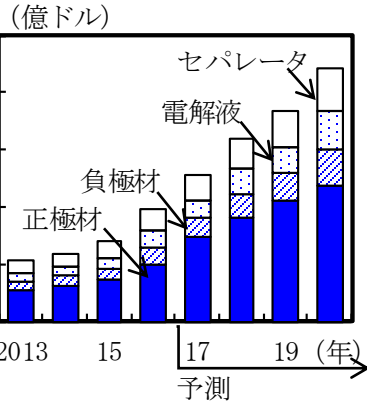


(備考) 財務省、総務省、日本銀行、日経NEEDSの統計・データ等により作成。3図及び4図について、***は1%、**は5%水準で有意であることを表す。

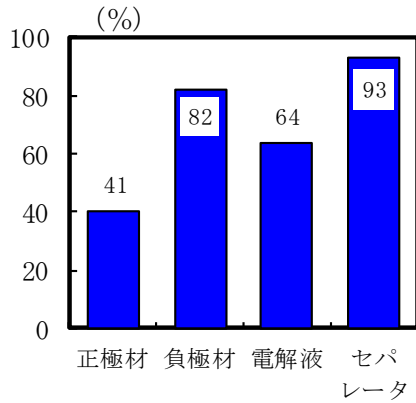
- 我が国の企業は、①情報化や環境対応等による新たな成長分野への取組、②ライフスタイルの変化による新たな需要の取り込み、③インバウンド増加への対応、④海外で稼ぐ力の強化等によって、収益基盤を拡大しつつある。こうした取組を中長期的な成長につなげていくためには、人材活用や設備投資による生産性の向上が重要。

23図 情報化や環境対応等による新たな成長分野

リチウムイオン電池部材の世界出荷金額

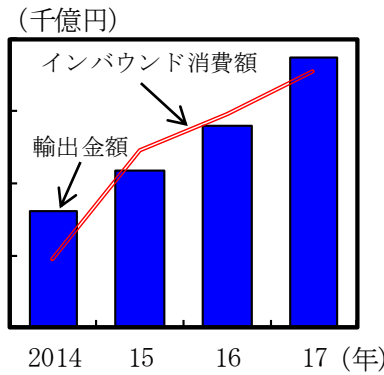


リチウムイオン電池部材の日本メーカーの世界シェア

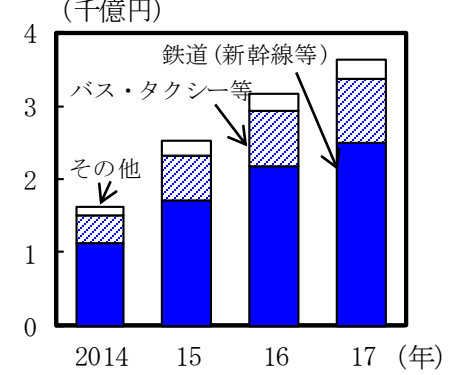


25図 インバウンドの増加による好影響

化粧品需要による輸出増加

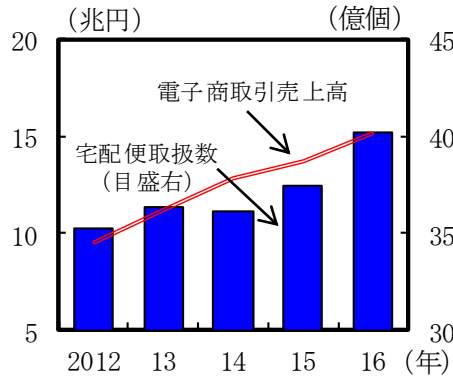


訪日外国人による交通利用の拡大

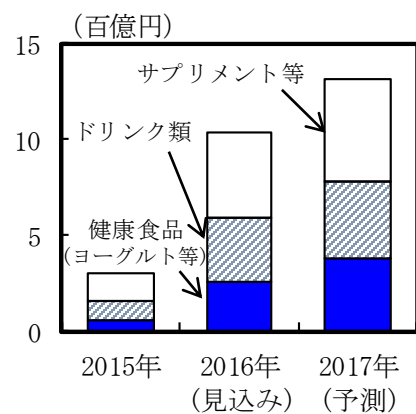


24図 ライフスタイルの変化による新たな需要

電子商取引の利用拡大

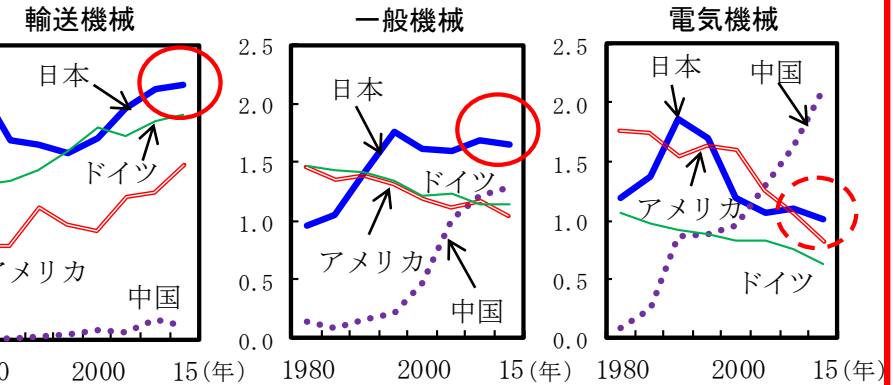


機能性表示食品の市場拡大



26図 海外で稼ぐ力 (輸出競争力)

日本は輸送機械や一般機械の最終財で高い輸出競争力を維持



(注) 顕示比較優位指数 = (j国のi財輸出/j国の総輸出) / (世界のi財輸出/世界の総輸出) を計算。この指数が1より大きい場合、その品目について比較優位があることを表す。